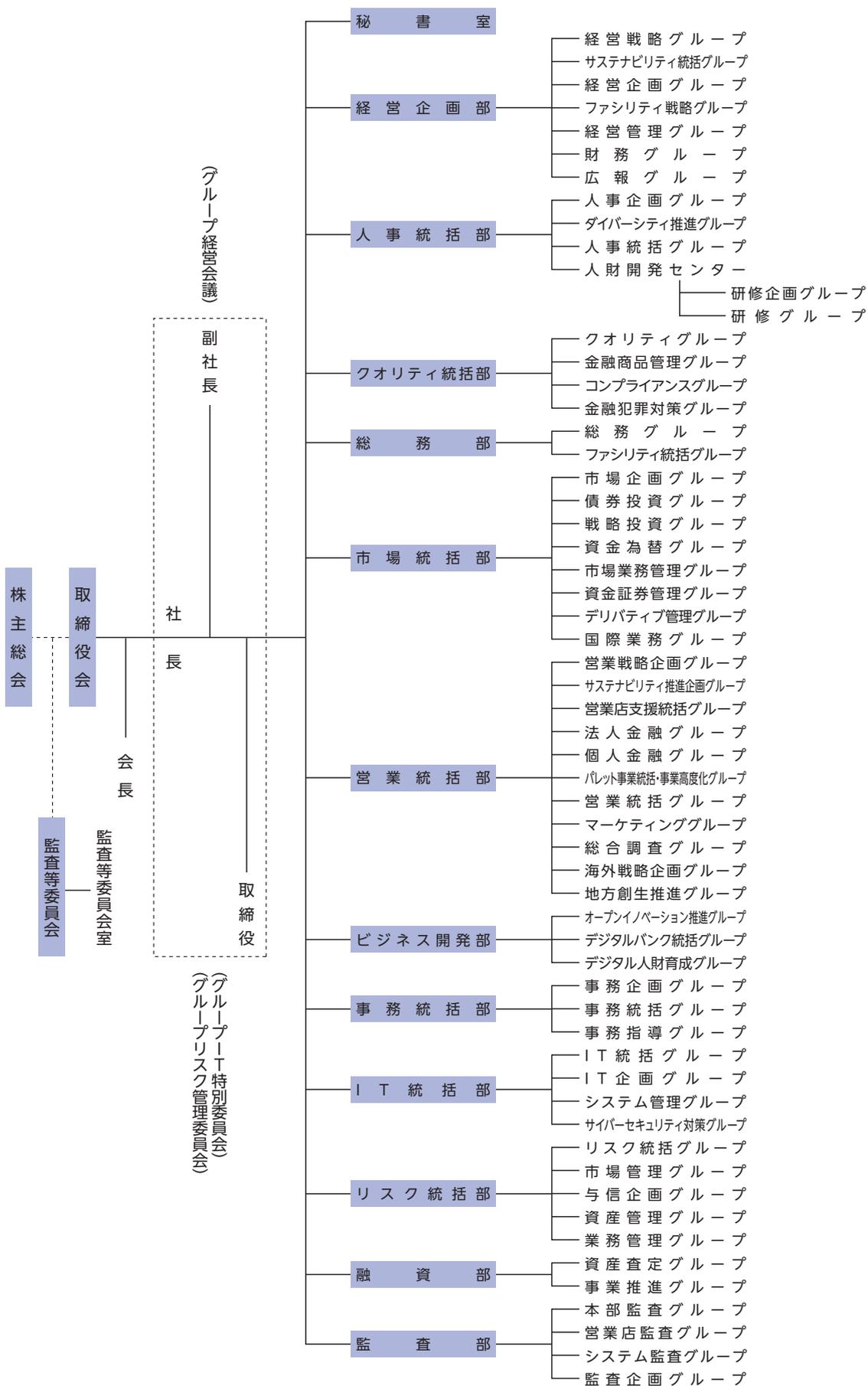


FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ

財務データ編

組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

役員

取締役会長兼社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成	取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし だ やす ひこ 吉 田 泰 彦
取締役執行役員	ご とう ひさし 五 島 久	取締役執行役員	み よし ひろ し 三 好 啓 司
取締役執行役員	の むら とし み 野 村 俊 巳	取締役執行役員	もり たくじろう 森 拓二郎
取締役執行役員	よこ た こう じ 横 田 浩 二	取締役（社外）	ふか さわ まさ ひこ 深 沢 政 彦
取締役（社外）	こ すぎ とし や 小 杉 俊 哉	取締役（監査等委員・常勤）	た なか かず のり 田 中 和 教
取締役（監査等委員・社外）	やま だ ひで お 山 田 英 夫	取締役（監査等委員・社外）	いし ばし のぶ こ 石 橋 伸 子
執行役員	はやし ひで ゆき 林 秀 之	執行役員	た しろ のぶ ゆき 田 代 信 行
執行役員	こ ばやし さとる 小 林 智	執行役員	はやし ひろ やす 林 敬 恭
執行役員	たに がわ こう じ 谷 川 浩 二	執行役員	たか だ ひろし 高 田 洋
執行役員	はし づめ ひろし 橋 詰 洋	執行役員	なる せ がく と 成 瀬 岳 人
執行役員	あか し とし ひこ 明 石 俊 彦	執行役員（経営企画部長）	ふじ い まさ ひろ 藤 井 雅 博
執行役員	たの うえ ゆう じ 田 上 裕 二	執行役員	よし さわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介
執行役員	おお ば しん いち 大 庭 真 一		

株式の状況

(2021年9月30日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金		124,799
		普通株式
株式数	発行可能株式総数	360,000,000株
	発行済株式の総数	191,138,265株

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	29,505	15.52
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12	14,316	7.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,271	2.24
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	4,103	2.15
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8-12	3,944	2.07
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	3,790	1.99
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	3,523	1.85
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	3,003	1.57
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,763	1.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,409	1.26

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	84	40	1,958	344	9	24,247	26,685	—
所有株式数（単元）	78	941,292	77,163	244,778	405,333	10	236,892	1,905,546	583,665
所有株式数の割合（%）	0.00	49.39	4.04	12.84	21.27	0.00	12.43	100.00	—

(注) 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況からの持ち直しの動きが続きましたが、その動きに鈍化がみられました。個人消費は、コロナ禍で4度目となる緊急事態宣言の発令により、外食や旅行等のサービス支出を中心に弱い動きとなりました。製造業では、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大等によるサプライチェーンの影響から、自動車産業等一部の業種において、生産・輸出に足踏みが見られました。

金融面では、円相場は1ドル110円を挟んだ推移が続きましたが、9月中旬以降はドル高基調に転じました。日経平均株価は、新型コロナウイルスの新規感染者数減少や新政権の経済対策への期待感から9月に3万円台を回復しました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、日銀による金融緩和政策の長期化が見込まれる中、0%台で推移しました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、貸倒引当金戻入益等のその他経常収益の減少等により、前中間期比18億8千7百万円減少し、1,396億8千9百万円となりました。連結経常費用は、営業経費の減少等により、前中間期比39億1千4百万円減少し、992億円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比20億2千7百万円増加し、404億8千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比16億8千4百万円増加し、279億4千8百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比1兆2,111億円増加し、28兆7,211億円となりました。また、純資産は、前年度末比182億円増加し、9,771億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比2,257億円増加し、19兆7,142億円となりました。貸出金は、政府向け貸出金の減少等により、前年度末比3,199億円減少し、16兆8,259億円となりました。また、有価証券は、前年度末比1,889億円増加し、4兆297億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	百万円	138,464	141,576	139,689	283,186	274,754
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	百万円	29,790	38,461	40,488	△5,250	60,427
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	135,270	26,264	27,948	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	-	110,607	44,647
連結中間包括利益	百万円	144,649	53,846	27,229	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	46,387	121,887
連結純資産額	百万円	959,377	898,877	977,117	853,062	958,833
連結総資産額	百万円	24,616,009	27,320,702	28,721,114	25,068,405	27,510,013
1株当たり純資産額	円	5,046.55	4,728.46	5,139.99	4,487.30	5,043.70
1株当たり中間純利益	円	711.56	138.15	147.02	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	581.83	234.86
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	3.89	3.29	3.40	3.40	3.48
連結自己資本比率 〔国内基準〕	%	10.86	10.92	10.79	10.69	10.68
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△187,939	1,192,088	1,535,062	47,871	1,541,822
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△104,149	149,865	△179,497	△147,507	4,740
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△7,939	△8,029	△8,025	△15,989	△16,108
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	4,361,287	5,879,623	7,423,768	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	-	-	-	4,545,697	6,076,226
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	8,255 〔2,979〕	8,316 〔3,043〕	8,105 〔2,914〕	8,030 〔3,014〕	8,103 〔3,012〕

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 2.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
 4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2020年度中間期 金 額	2021年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※7	5,890,322	7,433,107	
コールローン及び買入手形	10,580	5,596	
買現先勘定	96,565	—	
買入金銭債権	41,174	43,875	
特定取引資産	1,784	1,310	
金銭の信託	15,696	20,053	
有価証券※1,7,8,12	3,675,616	4,029,788	
貸出金※2,3,4,5,6,7,8	17,151,975	16,825,976	
外国為替※6	44,136	11,305	
リース債権及びリース投資資産※7	15,986	15,702	
その他資産※7	261,496	218,579	
有形固定資産※9,10	208,412	203,963	
無形固定資産	19,187	17,988	
退職給付に係る資産	9,013	30,132	
繰延税金資産	32,220	13,954	
支払承諾見返	44,631	49,993	
貸倒引当金	△198,099	△200,214	
資産の部合計	27,320,702	28,721,114	
[負債の部]			
預金※7	18,195,610	19,106,040	
譲渡性預金	562,710	608,220	
コールマネー及び売渡手形	2,205,000	2,037,902	
売現先勘定※7	1,555,761	1,107,026	
債券貸借取引受入担保金※7	757,987	1,212,929	
特定取引負債	0	—	
借入金※7	2,880,852	3,384,940	
外国為替	868	1,509	
短期社債	21,000	37,000	
社債※11	10,000	10,000	
その他負債	151,346	157,312	
退職給付に係る負債	4,114	1,164	
利息返還損失引当金	20	—	
睡眠預金払戻損失引当金	7,918	6,549	
その他の偶発損失引当金	0	—	
特別法上の引当金	16	24	
繰延税金負債	1,023	462	
再評価に係る繰延税金負債※9	22,961	22,921	
支払承諾	44,631	49,993	
負債の部合計	26,421,824	27,743,997	
[純資産の部]			
資本金	124,799	124,799	
資本剰余金	141,458	141,426	
利益剰余金	532,867	562,218	
自己株式	△2,448	△2,456	
株主資本合計	796,677	825,987	
その他有価証券評価差額金	89,082	116,825	
繰延ヘッジ損益	△29,142	△21,401	
土地再評価差額金※9	51,495	51,405	
退職給付に係る調整累計額	△9,234	4,270	
その他の包括利益累計額合計	102,199	151,099	
非支配株主持分	—	30	
純資産の部合計	898,877	977,117	
負債及び純資産の部合計	27,320,702	28,721,114	

■中間連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2020年度中間期 金 額	2021年度中間期 金 額	
経常収益	141,576	139,689	
資金運用収益	94,930	95,773	
(うち貸出金利息)	(74,559)	(73,928)	
(うち有価証券利息配当金)	(18,441)	(19,686)	
役務取引等収益	26,537	29,991	
特定取引収益	249	664	
その他業務収益	8,976	9,211	
その他経常収益※1	10,882	4,047	
経常費用	103,114	99,200	
資金調達費用	7,206	5,217	
(うち預金利息)	(714)	(373)	
役務取引等費用	11,895	12,256	
その他業務費用	3,988	8,057	
営業経費※2	74,600	69,505	
その他経常費用※3	5,423	4,163	
経常利益	38,461	40,488	
特別利益	256	12	
固定資産処分益	250	12	
金融商品取引責任準備金取崩額	5	—	
特別損失	308	406	
固定資産処分損	114	269	
減損損失	193	137	
税金等調整前中間純利益	38,409	40,094	
法人税、住民税及び事業税	7,379	10,025	
法人税等調整額	4,798	2,145	
法人税等合計	12,178	12,170	
中間純利益	26,231	27,924	
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△32	△24	
親会社株主に帰属する中間純利益	26,264	27,948	

■中間連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2020年度中間期 金 額	2021年度中間期 金 額	
中間純利益	26,231	27,924	
その他の包括利益	27,615	△694	
その他有価証券評価差額金	23,724	4,318	
繰延ヘッジ損益	3,404	△4,586	
退職給付に係る調整額	486	△426	
中間包括利益	53,846	27,229	
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	53,879	27,253	
非支配株主に係る中間包括利益	△32	△24	

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,418	514,682	△2,446	778,454
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,079		△8,079
親会社株主に帰属する 中間純利益			26,264		26,264
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による 持分の増減		40			40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	40	18,184	△2	18,222
当中間期末残高	124,799	141,458	532,867	△2,448	796,677

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	65,358	△32,547	51,495	△9,721	74,584	23	853,062
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,079
親会社株主に帰属する 中間純利益							26,264
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による 持分の増減							40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	23,724	3,404	-	486	27,615	△23	27,592
当中間期変動額合計	23,724	3,404	-	486	27,615	△23	45,815
当中間期末残高	89,082	△29,142	51,495	△9,234	102,199	-	898,877

中間連結財務諸表

2021年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,387	543,245	△2,453	806,978
会計方針の変更による 累積的影響額			△913		△913
会計方針の変更を反映した 当期首残高	124,799	141,387	542,332	△2,453	806,065
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,079		△8,079
親会社株主に帰属する 中間純利益			27,948		27,948
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			17		17
連結子会社の増資による 持分の増減		39			39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	39	19,886	△3	19,922
当中間期末残高	124,799	141,426	562,218	△2,456	825,987

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	958,833
会計方針の変更による 累積的影響額							△913
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	957,920
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,079
親会社株主に帰属する 中間純利益							27,948
自己株式の取得							△3
土地再評価差額金の取崩							17
連結子会社の増資による 持分の増減							39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,318	△4,586	△17	△426	△711	△13	△725
当中間期変動額合計	4,318	△4,586	△17	△426	△711	△13	19,197
当中間期末残高	116,825	△21,401	51,405	4,270	151,099	30	977,117

中間連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	金額	金額
■中間連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	38,409	40,094
減価償却費	5,984	6,164
減損損失	193	137
貸倒引当金の増減(△)	△8,805	△2,460
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△553	△3,953
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△264	21
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△22
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△673	△690
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
資金運用収益	△94,930	△95,773
資金調達費用	7,206	5,217
有価証券関係損益(△)	△3,023	717
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△62	△94
為替差損益(△は益)	△0	△2
固定資産処分損益(△は益)	△135	256
特定取引資産の純増(△)減	△153	195
特定取引負債の純増減(△)	0	△0
貸出金の純増(△)減	△1,025,752	319,902
預金の純増減(△)	1,020,816	△105,313
譲渡性預金の純増減(△)	216,034	331,089
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	721,593	649,867
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△416	536
コールローン等の純増(△)減	△32,772	△9,121
コールマネー等の純増減(△)	142,985	115,387
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	119,705	186,998
外国為替(資産)の純増(△)減	△11,202	5,998
外国為替(負債)の純増減(△)	△810	△667
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△129	82
短期社債(負債)の純増減(△)	△8,000	△4,000
資金運用による収入	101,980	100,586
資金調達による支出	△7,806	△6,084
その他	18,705	7,595
小計	1,198,114	1,542,665
法人税等の支払額	△6,026	△7,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192,088	1,535,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△366,499	△729,970
有価証券の売却による収入	104,126	304,898
有価証券の償還による収入	417,195	249,371
有形固定資産の取得による支出	△2,417	△1,162
有形固定資産の売却による収入	434	205
無形固定資産の取得による支出	△2,973	△2,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,865	△179,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	50	50
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△8,076	△8,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,029	△8,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,333,925	1,347,542
現金及び現金同等物の期首残高	4,545,697	6,076,226
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	5,879,623	7,423,768

中間連結財務諸表

注記事項（2021年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 26社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行
株式会社 熊本銀行
株式会社 十八親和銀行

（連結の範囲の変更）

株式会社 F F G 成長投資及び株式会社 サステナブルスケールを新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

十八ソフトウェア株式会社は、2021年4月1日に当社の連結子会社である F F G コンピューターサービス株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

十八ビジネスサービス株式会社は、2021年7月28日に清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社 6社

会社名

F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合
F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号
F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第2号
F F G ストラテジー投資事業有限責任組合第1号
株式会社 diffeasy

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

会社名

F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合
F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号
F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第2号
F F G ストラテジー投資事業有限責任組合第1号
株式会社 diffeasy

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 23社
12月末日 3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

中間連結財務諸表

- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外は零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、FFG証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～11年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法による方法であります。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

中間連結財務諸表

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(15) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(16) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役員取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が413百万円減少、その他負債が585百万円増加、繰延税金資産が172百万円増加、1株当たり純資産額が2円18銭減少しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が499百万円減少、その他資産が718百万円減少、繰延税金資産が218百万円増加、1株当たり純資産額が2円63銭減少しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(追加情報)

中間連結損益計算書関係

当社の連結子会社である株式会社親和銀行と株式会社十八銀行が、2020年10月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行ったことに伴い、当社は連結子会社の経営管理について検討し、より取引を適切に反映した連結財務諸表の開示を行う観点から、従来、「営業経費」に計上しておりました連結子会社のファイナンス・リース取引及び割賦取引に係る費用を、前第3四半期連結累計期間より「その他業務費用」に計上しております。

この表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりました「営業経費」のうち3,797百万円は、「その他業務費用」として表示しております。

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の注記事項（2020年度）の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額

株式	175百万円
出資金	7,120百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	11,196百万円
延滞債権額	184,784百万円

中間連結財務諸表

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 279百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 118,407百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 314,668百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--|
| 31,228百万円 | |
|-----------|--|
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|----------------|--------------|
| 有価証券 | 3,033,711百万円 |
| 貸出金 | 4,545,342 |
| リース債権及びリース投資資産 | 373 |
| その他資産 | 3 |
| 計 | 7,579,430 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 33,096 |
| 売現先勘定 | 1,107,026 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,212,929 |
| 借入金 | 3,375,889 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|--------|
| 現金預け金 | 2百万円 |
| その他資産 | 756百万円 |
- 非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 153百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 154,393百万円 |
| 保証金 | 2,624百万円 |
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等ははありません。
- ※8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------------|
| 融資未実行残高 | 4,871,334百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 4,481,891百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|------------|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
|------------|------------|
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|------------|
| 減価償却累計額 | 161,911百万円 |
|---------|------------|
- ※11 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
- | | |
|--------------------------|-----------|
| 期限前償還条項付無担保社債
(劣後特約付) | 10,000百万円 |
|--------------------------|-----------|

中間連結財務諸表

※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
34,998百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 533百万円
株式等売却益 2,851百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 28,935百万円
退職給付費用 △1,285百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 1,560百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	—	—	191,138	
合計	191,138	—	—	191,138	
自己株式					
普通株式	1,041	1	—	1,043	
合計	1,041	1	—	1,043	

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,079	42.50	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	9,029	利益剰余金	47.50	2021年9月30日	2021年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 7,433,107百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） △9,339
現金及び現金同等物 7,423,768

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,645	29,759	113
その他有価証券	3,952,091	3,952,091	-
(2) 貸出金	16,825,976		
貸倒引当金 (*1)	△194,461		
	16,631,515	16,825,842	194,327
資産計	20,613,253	20,807,693	194,440
(1) 預金	19,106,040	19,106,228	187
(2) 譲渡性預金	608,220	608,227	7
(3) 借入金	3,384,940	3,375,301	△9,638
(4) 社債	10,000	10,029	29
負債計	23,109,201	23,099,787	△9,414
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,422	3,422	-
ヘッジ会計が適用されているもの (*3)	(30,424)	(30,424)	-
デリバティブ取引計	(27,002)	(27,002)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
非上場株式 (*1) (*2)	9,513
組合出資金 (*3)	38,537

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について113百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,982,088	—	—	1,982,088
地方債	—	152,273	—	152,273
社債	—	420,531	47,674	468,206
株式	181,605	—	—	181,605
外国債券	276,993	339,088	95,648	711,730
その他	10	—	58,677	58,687
資産計	2,440,696	911,894	202,001	3,554,592
デリバティブ取引				
金利関連	—	△25,912	—	△25,912
通貨関連	—	△1,870	—	△1,870
株式関連	—	—	—	—
債券関連	△1	—	—	△1
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	783	—	783
デリバティブ取引計	△1	△27,000	—	△27,002

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は386,304百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	17,706	—	—	17,706
社債	—	12,052	—	12,052
貸出金	—	—	16,825,842	16,825,842
資産計	17,706	12,052	16,825,842	16,855,601
預金	—	19,106,228	—	19,106,228
譲渡性預金	—	608,227	—	608,227
借入金	—	3,371,185	4,116	3,375,301
社債	—	10,029	—	10,029
負債計	—	23,095,670	4,116	23,099,787

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていないとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

中間連結財務諸表

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せた利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乘せた利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2021年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%~16.51%	0.30%
		倒産時の損失率	20.00%~100.00%	82.88%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2021年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	47,198	△2	△8	487	-	-	47,674	-
外国債券	56,460	1,299	5	37,882	-	-	95,648	-
その他	59,096	△0	△26	△391	-	-	58,677	-

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

中間連結財務諸表

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当社グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2021年度中間期 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額		5,139円99銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	977,117
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	30
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	30
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	977,087
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	190,094

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり中間純利益		147円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	27,948
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	27,948
普通株式の期中平均株式数	千株	190,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	■部門別収支 (単位：百万円)					
	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	82,101	5,623	87,724	83,765	6,790	90,556
信託報酬	-	-	-	-	-	-
役務取引等収支	14,325	315	14,641	17,440	294	17,735
特定取引収支	12	236	249	5	658	664
その他業務収支	4,051	936	4,988	833	320	1,154

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

	■役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)					
	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	26,118	419	26,537	29,577	414	29,991
うち預金・貸出業務	11,732	204	11,937	13,098	198	13,296
うち為替業務	6,925	206	7,132	6,783	213	6,997
うち証券関連業務	1,496	-	1,496	1,452	-	1,452
うち代理業務	486	-	486	475	-	475
うち保護預り・貸金庫業務	183	-	183	158	-	158
うち保証業務	314	7	322	289	1	291
うち投資信託・保険販売業務	4,979	-	4,979	7,320	-	7,320
役務取引等費用	11,792	103	11,895	12,136	120	12,256
うち為替業務	2,946	49	2,995	2,929	44	2,973

	■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)					
	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	12	236	249	5	658	664
うち商品有価証券収益	12	236	249	5	658	664
うち特定金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-

預金

	■預金残高 (中間期末残高) (単位：億円)					
	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	127,695	-	127,695	135,862	-	135,862
定期性預金	50,456	-	50,456	49,888	-	49,888
その他	1,857	1,946	3,803	2,694	2,615	5,310
合計	180,009	1,946	181,956	188,444	2,615	191,060
譲渡性預金	5,627	-	5,627	6,082	-	6,082
総合計	185,636	1,946	187,583	194,526	2,615	197,142

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金

時価等情報

■有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	17,474	18,076	601	14,374	14,663	289
	社 債	6,665	6,888	223	2,683	2,817	133
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	24,140	24,964	824	17,058	17,481	422
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	3,100	3,043	△56
	社 債	5,505	5,405	△100	9,487	9,234	△252
	そ の 他	188	188	△0	—	—	—
	小 計	5,694	5,593	△100	12,587	12,278	△309
合 計		29,834	30,558	724	29,645	29,759	113

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	131,253	59,029	72,223	161,051	69,866	91,185
	債 券	1,516,816	1,470,756	46,060	1,567,429	1,527,057	40,372
	国 債	1,112,377	1,069,384	42,993	1,182,045	1,144,148	37,896
	地 方 債	82,679	82,231	447	78,075	77,781	293
	社 債	321,759	319,140	2,619	307,308	305,126	2,181
	そ の 他	728,103	693,684	34,418	872,236	821,467	50,768
	小 計	2,376,173	2,223,470	152,703	2,600,717	2,418,391	182,325
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	29,606	34,608	△5,001	20,553	24,920	△4,366
	債 券	1,019,981	1,033,649	△13,668	1,035,139	1,044,836	△9,697
	国 債	748,752	761,371	△12,619	800,042	808,759	△8,716
	地 方 債	79,618	79,763	△145	74,198	74,352	△153
	社 債	191,611	192,514	△903	160,898	161,725	△827
	そ の 他	177,383	184,673	△7,290	295,681	297,887	△2,205
小 計	1,226,971	1,252,932	△25,960	1,351,374	1,367,644	△16,269	
合 計		3,603,145	3,476,402	126,742	3,952,091	3,786,035	166,056

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、12百万円（うち、株式12百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、97百万円（うち、株式97百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

2020年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	4,800	4,800	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳
であります。

(単位：百万円)

2021年度中間期					
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸借対照 表計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	7,900	7,900	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳
であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	409,523	382,585	1,777	1,824	506,008	476,259	1,761	1,743
	受取固定・支払変動	203,761	191,292	8,169	8,055	253,004	238,129	7,952	7,844
	受取変動・支払固定	203,761	191,292	△6,369	△6,275	253,004	238,129	△6,191	△6,100
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取固定・支払固定	2,000	-	△23	44	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	-	-	1,777	1,824	-	-	1,761	1,743

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	607,773	464,052	80	78	661,382	514,470	74	71
	為替予約	156,561	50,247	258	258	188,058	88,752	804	804
	売建	96,583	25,123	△134	△134	84,070	44,372	△781	△781
	買建	59,978	25,124	392	392	103,987	44,380	1,586	1,586
	通貨オプション	605	-	0	1	4,163	-	0	7
	売建	302	-	△3	△0	2,081	-	△18	△8
	買建	302	-	3	2	2,081	-	18	16
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	-	-	338	337	-	-	879	884

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

時価等情報

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	△0	△0	100	—	0	0
	売 建	100	—	△0	△0	100	—	0	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	2,238	—	△2	0
	売 建	—	—	—	—	2,238	—	△2	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△0	△0	—	—	△1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	58,500	46,000	946	930	52,000	40,000	783	768
	売 建	56,500	46,000	958	942	52,000	40,000	783	768
	買 建	2,000	—	△12	△11	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	946	930	—	—	783	768

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			2021年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		1,457,748	1,047,711	△41,778		1,693,877	1,439,730	△27,691
	受取固定・支払変動	貸出金、其他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	10,000	10,000	16	貸出金、其他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	10,000	-	6
	受取変動・支払固定		1,447,748	1,037,711	△41,794		1,683,877	1,439,730	△27,697
	金利先物		-	-	-		-	-	-
	金利オプション		-	-	-		-	-	-
金利スワップの特例処理	その他		-	-	-		-	-	-
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	34,941	34,450	△493	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	54,450	46,250	16
	受取固定・支払変動		-	-	-		-	-	-
	受取変動・支払固定		34,941	34,450	△493		54,450	46,250	16
	受取変動・支払変動		-	-	-		-	-	-
	合計	-	-	△42,272	-	-	-	△27,674	

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			2021年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	829,326	239,986	△1,431	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	789,316	280,941	△2,737
	為替予約		-	-	-		-	-	-
	その他		-	-	-		-	-	-
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	484	484	△26	外貨建の貸出金	478	478	△12
	為替予約		-	-	-		-	-	-
	合計	-	-	△1,458	-	-	-	△2,750	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権 (a)	10,644	11,196
延滞債権 (b)	176,703	184,784
3ヵ月以上延滞債権 (c)	563	279
貸出条件緩和債権 (d)	114,155	118,407
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	302,066	314,668

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	31
-----------------	----

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	232
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	30
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	242
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	240,241,242,243,244
・貸倒引当金の計上基準	13
・先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	243
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	243
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	243
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	243
・内部格付制度の概要	
*内部格付制度の構造	244,245,246
*自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況	246
*内部格付制度の管理と検証手続	246
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
*格付付与手続の概要	244,245,246
*PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	245,246
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	247
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	248
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	249
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	249
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	249
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	243
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	253
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	242
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	251
(2) 重要な会計方針	12,13
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	250
(2) 金利リスクの算定手法の概要	250,41

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	32
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	33
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金等の中間期末残高および期中の増減額	33,34
(3) 業種別の貸出金償却の額	34
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	35
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	35
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の加重平均値	36
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	36
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	37
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	38
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	38
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	38
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	38
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	39
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	39
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	39
・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	40
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	40
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	41
10. 金利リスクに関する事項	41
(バーゼルⅢの用語解説)	42

自己資本調達手段の概要

2021年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	816,958	—	—
iBank マーケティング	非支配株主持分	9	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	2026年 12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%

※第6回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）は2021年12月22日に期限前償還しました。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)	
		2020年度中間期	2021年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	788,598	816,958
	うち資本金および資本剰余金の額	266,258	266,225
	うち利益剰余金の額	532,867	562,218
	うち自己株式の額(△)	2,448	2,456
	うち社外流出予定額(△)	8,079	9,029
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 9,234	4,270
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 9,234	4,270
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	42,510	44,214
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	273	227
	うち適格引当金コア資本算入額	42,237	43,986
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	10,034
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	9
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	845,276	885,486
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	13,295	12,327
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,295	12,327
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	20	118
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	6,273	20,972
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	100	108
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	19,690	33,527
自己資本	自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	825,585	851,958
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	7,117,867	7,458,526
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 32,010	△ 23,326
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	0	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 32,010	△ 23,326
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	436,367	433,058
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	7,554,234	7,891,584	
自己資本比率	連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.92%	10.79%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	2020年度中間期	2021年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	724,267	744,879
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	3,468	3,755
内部格付手法の適用除外資産	3,468	3,703
内部格付手法の段階的適用資産	—	51
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	720,799	741,124
事業法人向けエクスポージャー（注3）	464,936	469,050
ソブリン向けエクスポージャー	14,150	15,388
金融機関等向けエクスポージャー	12,688	13,369
居住用不動産向けエクスポージャー	55,248	56,366
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,999	11,771
その他リテール向けエクスポージャー	22,902	22,057
証券化エクスポージャー	1,267	2,432
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	16,224	17,411
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	654	440
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	654	440
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	15,569	16,970
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	59,514	79,374
ルック・スルー方式	54,729	74,258
マンドート方式	1,395	1,570
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	3,389	3,545
フォールバック方式	—	—
購入債権	27,162	17,004
その他資産等（注4）	34,163	33,832
CVAリスク	2,447	2,970
中央清算機関関連エクスポージャー	93	94
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	34,909	34,644
基礎的手法	34,909	34,644
連結総所要自己資本額（注5）	604,338	631,326

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度中間期648,529百万円、2021年度中間期648,093百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	29,978,122	26,747,140	3,068,833	162,147	251,288	31,336,426	27,993,593	3,194,150	148,682	267,754
標準的手法が適用されるエクスポージャー	49,838	49,834	—	3	702	61,261	58,036	3,196	28	587
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	29,928,284	26,697,306	3,068,833	162,144	250,586	31,275,165	27,935,557	3,190,953	148,654	267,166
地域別										
国内	28,780,905	25,954,423	2,709,193	117,288	247,560	30,018,649	27,140,231	2,761,262	117,155	264,806
国外	1,147,378	742,882	359,640	44,855	3,026	1,256,516	795,325	429,691	31,499	2,360
業種別										
製造業	1,036,867	1,025,005	9,868	1,993	34,499	1,006,382	993,071	11,371	1,939	37,133
農業、林業	43,606	43,306	300	—	2,798	44,574	44,274	300	—	2,767
漁業	38,572	38,422	150	—	483	35,870	35,720	150	—	2,622
鉱業、採石業、砂利採取業	22,503	21,872	560	71	269	32,486	31,858	560	67	417
建設業	445,159	437,305	7,782	71	5,920	472,483	463,814	8,605	62	6,032
電気・ガス・熱供給・水道業	480,067	472,845	2,003	5,218	11,088	505,572	493,946	2,203	9,422	10,322
情報通信業	58,943	57,332	1,591	19	1,064	60,370	59,027	1,323	20	689
運輸業、郵便業	840,132	828,218	8,085	3,828	11,148	920,412	908,733	6,679	4,999	11,663
卸売業、小売業	1,436,472	1,407,886	18,491	10,094	58,590	1,455,692	1,427,018	20,288	8,385	58,464
金融業、保険業	3,682,568	2,950,818	651,515	80,235	10,382	3,794,863	3,085,095	641,923	67,844	7,220
不動産業、物品賃貸業	3,238,127	3,221,706	16,165	255	30,955	3,417,435	3,403,352	13,912	169	33,605
その他各種サービス業	1,586,171	1,472,318	113,404	448	73,100	1,550,028	1,472,131	77,441	454	86,052
国・地方公共団体	12,767,002	10,523,449	2,238,913	4,639	—	13,651,036	11,240,901	2,406,193	3,941	—
その他(注3)	4,252,087	4,196,817	—	55,269	10,285	4,327,956	4,276,610	—	51,346	10,175
残存期間別(注4)										
1年以下	14,215,062	13,786,109	393,471	35,481	118,153	14,921,531	14,575,400	315,181	30,949	129,323
1年超3年以下	2,042,753	1,567,785	464,409	10,558	14,637	2,084,024	1,604,110	465,582	14,330	28,096
3年超5年以下	1,937,932	1,481,518	448,317	8,096	15,540	1,832,945	1,602,310	222,019	8,615	14,789
5年超7年以下	1,341,866	1,232,247	106,357	3,262	10,188	1,312,526	1,194,202	110,851	7,472	10,509
7年超10年以下	2,031,707	1,763,496	251,947	16,263	20,070	2,213,652	1,831,155	377,873	4,623	18,408
10年超	7,606,121	6,167,254	1,404,330	34,536	63,587	8,163,353	6,431,162	1,699,445	32,745	57,698
その他(注5)	752,839	698,893	0	53,945	8,410	747,131	697,214	—	49,916	8,340

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

(注5) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	130,954	121,949	130,954	121,949	117,642	118,338	117,642	118,338
個別貸倒引当金	75,950	76,063	75,950	76,063	84,763	81,875	84,763	81,875
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	206,904	198,013	206,904	198,013	202,405	200,213	202,405	200,213

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	75,950	76,063	75,950	76,063	84,763	81,875	84,763	81,875
地域別								
国内	74,507	74,811	74,507	74,811	84,753	81,865	84,753	81,865
国外	1,442	1,251	1,442	1,251	9	9	9	9
業種別								
製造業	8,452	8,515	8,452	8,515	8,934	9,071	8,934	9,071
農業、林業	1,532	1,338	1,532	1,338	1,361	1,398	1,361	1,398
漁業	185	181	185	181	73	76	73	76
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—	3	—	—	—	—	—
建設業	2,583	2,500	2,583	2,500	2,224	2,431	2,224	2,431
電気・ガス・熱供給・水道業	1,381	1,322	1,381	1,322	9,873	10,033	9,873	10,033
情報通信業	196	200	196	200	197	223	197	223
運輸業、郵便業	2,928	2,709	2,928	2,709	1,461	1,308	1,461	1,308
卸売業、小売業	20,251	21,901	20,251	21,901	19,698	19,012	19,698	19,012
金融業、保険業	7,041	7,367	7,041	7,367	7,000	6,115	7,000	6,115
不動産業、物品賃貸業	8,136	7,231	8,136	7,231	7,537	8,937	7,537	8,937
その他各種サービス業	17,247	16,304	17,247	16,304	19,245	16,323	19,245	16,323
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	6,008	6,489	6,008	6,489	7,152	6,942	7,152	6,942

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	2020年度中間期	2021年度中間期
製造業	1	—
農業、林業	200	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	233	105
金融業、保険業	—	5
不動産業、物品賃貸業	9	—
その他各種サービス業	16	2,057
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	587	30
合計	1,049	2,198

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	629	—	5,703	—
20%	6,802	6,802	10,459	10,452
50%	1,075	287	852	206
75%	4,159	—	6,037	—
100%	37,425	—	37,889	—
150%	1	—	0	—
250%	544	—	947	—
1250%	—	—	—	—
合計	50,638	7,090	61,888	10,659

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	15,573	3,733	48,120	6,598
	2年半以上	70%	133,227	12,482	84,517	3,355
良	2年半未満	70%	6,786	1,037	14,504	3,298
	2年半以上	90%	110,062	42,836	168,299	55,782
可	—	115%	8,342	—	8,995	—
弱い	—	250%	9,777	—	2,874	—
デフォルト	—	0%	13,603	—	16,496	—
合計			297,374	60,090	343,808	69,035

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	7,320	10,957	212	965
良	2年半未満	95%	1,568	5,136	8,385	24,175
	2年半以上	120%	4,790	14,178	28,582	32,388
可	—	140%	2,734	4,817	9,172	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			16,412	35,089	46,352	57,529

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期	2021年度中間期
上場	300%	1,106	433
非上場	400%	1,099	974
合計		2,205	1,407

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	27.06%		17.05%	2,255,476	1,511,494	120,923	75.00%
格付5~7	正常先	0.68%	31.94%		56.50%	3,971,403	149,923	76,700	75.00%
格付8	要注意先	8.36%	29.28%		109.51%	828,734	6,752	1,466	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	34.80%	31.66%	68.71%	227,021	1,246	—	—
合計						7,282,635	1,669,417	199,091	75.00%

2021年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	30.16%		18.68%	2,389,480	1,117,460	99,476	75.00%
格付5~7	正常先	0.67%	30.69%		54.56%	3,971,301	132,716	102,348	75.00%
格付8	要注意先	8.03%	28.18%		104.12%	849,662	7,857	2,117	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	34.13%	31.16%	72.64%	238,646	1,395	270	75.00%
合計						7,449,090	1,259,430	204,213	75.00%

2020年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		1.20%	13,954,157	5,772	155	75.00%
格付5~7	正常先	0.74%	45.00%		88.55%	7,178	—	—	—
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	532	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						13,961,867	5,772	155	75.00%

2021年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		1.25%	14,889,598	4,974	164	75.00%
格付5~7	正常先	0.49%	45.00%		92.82%	3,936	—	—	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						14,893,535	4,974	164	75.00%

2020年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	23.19%		13.06%	466,887	647,075	—	—
格付5~7	正常先	0.40%	2.51%		2.78%	1,964	389,137	—	—
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	33	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						468,886	1,036,212	—	—

2021年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	19.54%		9.78%	558,966	1,015,756	—	—
格付5~7	正常先	0.26%	3.10%		2.77%	2,427	381,332	2,238	75.00%
格付8	要注意先	6.52%	45.00%		155.58%	33	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						561,427	1,397,088	2,238	75.00%

2020年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.05%	159.51%	97,833
格付5~7	正常先	0.39%	206.62%	16,636
格付8	要注意先	8.32%	635.50%	656
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
合計				115,127

2021年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	161.26%	103,832
格付5~7	正常先	0.51%	228.88%	18,144
格付8	要注意先	7.16%	607.60%	467
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				122,469

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しております。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2020年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	25.93%	—	15.18%	3,099,813	—		
延滞	28.45%	28.34%	—	145.07%	22,192	13		
デフォルト	100.00%	31.28%	27.44%	48.17%	31,202	—		
合計	1.57%	26.00%	—	16.42%	3,153,208	13		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.10%	86.98%	—	31.18%	67,493	107,427	399,525	26.88%
延滞	21.20%	86.21%	—	227.10%	2,654	—	476	0.00%
デフォルト	100.00%	98.03%	95.65%	31.45%	3,056	—	714	0.00%
合計	3.07%	87.16%	—	34.06%	73,205	107,427	400,716	26.80%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.54%	20.29%	—	17.18%	424,744	2,028	4,717	30.66%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	28.56%	26.00%	33.98%	14,256	17	6	7.48%
合計	4.73%	20.56%	—	17.72%	439,001	2,045	4,725	30.62%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	16,515	—	—	—
非延滞	0.97%	68.22%	—	60.26%	172,638	2,520	6,248	37.62%
延滞	23.09%	57.97%	—	129.34%	2,366	1	—	—
デフォルト	100.00%	66.79%	61.06%	75.99%	1,857	—	21	0.00%
合計	2.10%	62.33%	—	56.16%	193,377	2,521	6,270	37.51%

2021年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	26.20%	—	15.35%	3,223,814	—		
延滞	20.25%	28.93%	—	149.94%	21,606	10		
デフォルト	100.00%	30.77%	25.91%	64.45%	30,027	—		
合計	1.43%	26.26%	—	16.69%	3,275,448	10		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.17%	87.95%	—	34.96%	75,977	132,805	387,475	34.27%
延滞	20.22%	85.40%	—	220.87%	2,698	—	546	0.00%
デフォルト	100.00%	97.67%	94.97%	35.74%	2,900	—	812	0.00%
合計	2.74%	88.05%	—	37.31%	81,576	132,805	388,834	34.15%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.48%	19.50%	—	16.20%	404,362	1,846	4,251	29.33%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.53%	25.37%	28.69%	13,568	15	5	1.91%
合計	4.67%	19.76%	—	16.61%	417,930	1,861	4,257	29.29%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	15,339	—	—	—
非延滞	0.96%	66.43%	—	58.05%	181,068	2,385	6,031	37.32%
延滞	19.50%	54.33%	—	116.66%	2,829	0	—	—
デフォルト	100.00%	73.67%	68.38%	70.11%	1,936	—	27	0.00%
合計	2.09%	61.33%	—	54.61%	201,174	2,385	6,059	37.15%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2020年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2021年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	88,294	117,353	29,058
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	24	210	186
居住用不動産向けエクスポージャー	9,065	9,289	223
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,244	3,003	△ 240
その他リテール向けエクスポージャー	4,227	5,175	947

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2020年度中間期、2021年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の増加により、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2020年度中間期			2021年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2019/09 時点)	イ 実績値 (2019/10~ 2020/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2020/09 時点)	イ 実績値 (2020/10~ 2021/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	75,536	95,108	△ 19,571	112,725	120,888	△ 8,162
ソブリン向けエクスポージャー	98	—	98	130	—	130
金融機関等向けエクスポージャー	140	—	140	169	—	169
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	114	1,964	△ 1,850	110	267	△ 157
居住用不動産向けエクスポージャー	12,302	9,202	3,099	13,811	9,546	4,265
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,567	3,825	1,741	5,333	3,608	1,724
その他リテール向けエクスポージャー	6,674	4,629	2,044	7,848	5,641	2,207

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・リバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・リバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,242,972	538,687	1,077,189	2,000	2,203,452	534,123	1,082,364	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,242,968	538,687	1,077,189	2,000	2,203,424	534,123	1,082,364	—
事業法人向けエクスポージャー	1,339,434	533,553	466,092	2,000	967,415	528,413	521,566	—
ソブリン向けエクスポージャー	1	5,133	277,203	—	—	5,710	258,244	—
金融機関等向けエクスポージャー	897,961	—	—	—	1,230,943	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,561	—	—	—	9,967	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	94,166	—	—	—	45,340	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,572	—	229,165	—	5,065	—	247,244	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3	—	—	—	28	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	27,420	21,919
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	60,760	51,045
派生商品取引	60,760	51,045
外国為替関連取引	67,131	61,447
金利関連取引	14,729	16,498
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,228	3,635
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	25,329	30,536
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	25,329	30,536
IV 担保の種類別の額	6,814	1,128
適格金融資産担保（注1）	6,814	1,128
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	60,756	51,017
派生商品取引	60,756	51,017
外国為替関連取引	67,128	61,419
金利関連取引	14,729	16,498
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,228	3,635
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	25,329	30,536
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	63,500	56,000
プロテクションの提供	63,500	56,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	78,554		151,721	
(1) 主な原資産の種類別	78,554		151,721	
リース料	2,100		1,397	
クレジット	612		276	
消費者ローン	5,692		16,224	
事業法人向けローン(注)	—		90,635	
アパートローン	1,547		1,118	
住宅ローン	39,387		39,028	
その他	29,215		3,041	
(2) リスク・ウェイトの区分	78,554	1,267	151,721	2,432
20%以下	77,594	1,239	151,108	2,416
20%超50%以下	960	27	613	16
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

（注）2021年度中間期より、2020年度まで「その他」に計上していたエクスポージャーの一部を「事業法人向けローン」に振り替えて計上しております。2020年度中間期に「その他」に計上していたエクスポージャーの額のうち、「事業法人向けローン」に該当するエクスポージャーの額は23,559百万円です。

II. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	186,943	213,923
上場している株式等エクスポージャー	166,214	188,328
非上場の株式等エクスポージャー	20,729	25,594
時価額	186,943	213,923
上場している株式等エクスポージャー	166,214	188,328
非上場の株式等エクスポージャー	20,729	25,594
売却および償却に伴う損益の額	1,710	696
評価損益の額	67,274	87,729
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	67,274	87,729
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	186,943	213,923
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	2,442	1,589
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	2,442	1,589
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	182,564	210,504
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,287	1,190
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	648	639

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	327,488	498,128
マンドート方式（注2）	4,112	4,630
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	9,991	10,453
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	341,593	513,212

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)		ホ		ヘ	
		2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
1	上方パラレルシフト	35,621	43,976	35,383	41,422				
2	下方パラレルシフト	—	16,869	8,245	9,222				
3	スティープ化	12,579	17,829						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値（注2）	35,621	43,976	35,383	41,422				
8	自己資本の額	825,585		851,958					

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行単体、みんなの銀行の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.095年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行単体で採用しており、流動性預金残高について金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。なお、みんなの銀行は金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。なお、2020年度における十八銀行のΔEVEおよびΔNIIの計測にあたっては、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約は考慮しておりません。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率 (PD) やデフォルト時損失率 (LGD) などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、事業法人等向けエクスポージャーについては自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、す。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことで、す。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス (例：発電プラントへの融資)、オブジェクト・ファイナンス (例：航空機リースバック) およびコモディティ・ファイナンス (例：原油取引関連の融資) が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー (例：住宅ローン)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (例：カードローン) およびその他リテール向けエクスポージャー (例：小口の事業性で与信、教育ローン) を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産 (例：住宅ローン債権) の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引 (証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことで、す。(例：住宅ローン債権担保証券 (RMBS)) また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引 (再証券化取引といいます) に関するエクスポージャーのことで、す。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー (再証券化エクスポージャーを除く) である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことで、す。(例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証)
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことで、す。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことで、す。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、す。
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことで、す。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことで、す。